放置艇“0”大作戦
～地域の環境美化・景観再生～

吉嶋　大希
南　紀雄

和歌山県庁　県土整備部港湾空港局港湾空港課（〒640－8585　和歌山県和歌山市小松原通り１－１）

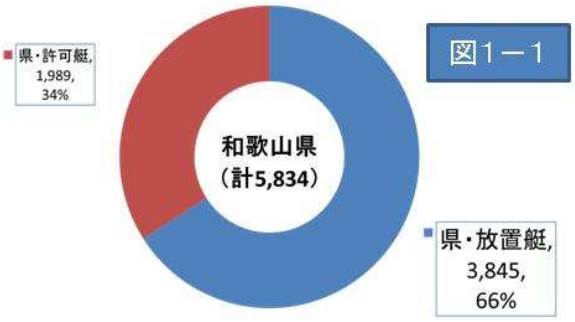
和歌山下津港本港区大浦地区（和歌山市西浜）及び同内港地区（和歌山市築港）において、40 年以上続いていたプレジャーボートの不法係留を、小型船舶係留施設の整備により、全て移動及び撤去したことに関する戦略、他地区への展開及び今後の和歌山県における放置艇対策の進め方を報告します。また、この取組みが、来る東南海・南海大地震等の防災対策に役立つことを期待致します。

キーワード　放置艇対策、強制執行、防災対策、景観再生

１　はじめに

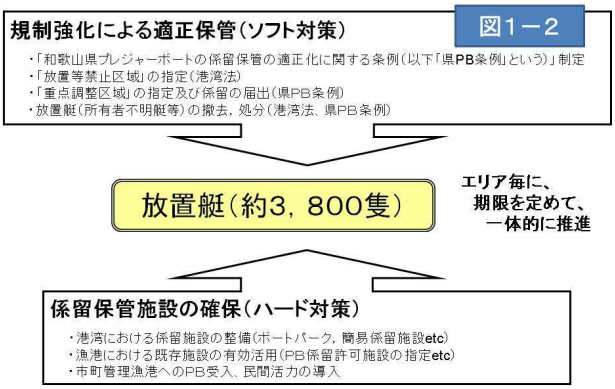
和歌山県下では、三水域（河川、港湾、漁港等）合わせて約 5,800 隻のプレジャーボートが存在し、その内約 3,800 隻が放置艇となっています（平成 22 年度プレジャーボート全国実態調査。図 1－1 参照）。

図１－１



本県では、平成 20 年４月に「和歌山県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例（以下「PB　条例」という。）」を施行し、図 1－2 のとおり、「規制強化による適正保管」（ソフト対策）と「係留保管施設の確保及び整備」（ハード対策）を一体的に取り組んできました。

図１－２



また、ソフト対策として、平成 22 年度から 25 年度までに実施した簡易代執行などの撤去実績は、下記の図 1—3 のとおりで、各地にて積極的実施しているところです。

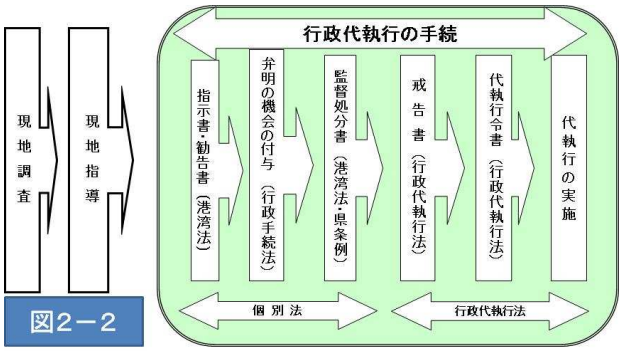
図１－３

	H22～25年度 所有者不明 船舶・工作物撤去実績	計	H25実績
1	港湾法・県PB条例に基づく簡易代執行【和歌山下津港、田辺市、白浜町】	34隻	0隻
2	沈廃船（廃棄物として処分：通常の管理行為）【和歌山下津港、湯浅広港、漁港など】	139隻	31隻
3	船台など工作物【県内各地】	119件	92件
*	河川管理者実施（有田川など）	69隻	重複のため未計上

2　行政代執行事例

行政代執行の事例を紹介します。和歌山県では、湯浅広港（和歌山県有田郡広川町）にて、行政代執行を計４隻に対して、実施しています。





これは、同港おける所有者が判明した船舶の中で、下記の図２－４のとおり、公益性に著しく反する船舶について、実施しました。

この中で、平成 23 年度に実施した船舶について、紹介します。

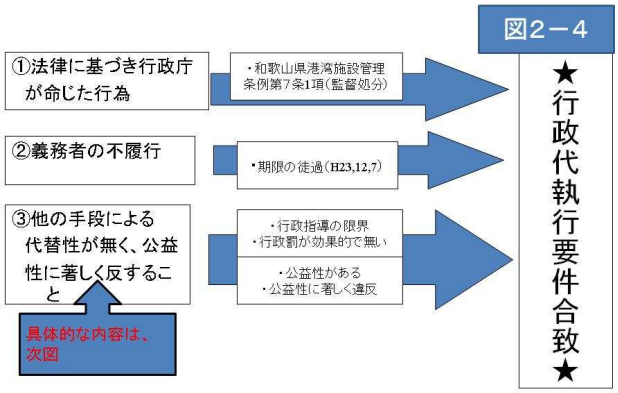
【行政代執行実施　H23事例】 経過（事件の端緒から終結まで5ヶ年）

図２－３

	年	月日	内容	備考
1	H19	1/1	除去義務者の船、港内にて沈没	
2		1/4	引き揚げを実施。以降放置	
3	～	H23,5末	放置状態(何度も口頭及び文書指示実施する)	無視が継続
4	H23	6/1	指示書交付	
5		9/1	勧告書送付	
6		10/11	弁明の機会付与（行政手続法第30条）	
7		11/1	監督処分書送付(県条例第7条第1項)	
8		11/28	戒告書送付（法第3条第1項）	
9		12/7	撤去期限（期限を経過しても不履行）	
10		12/13	代執行令書送付（法第3条第2項）	
11		12/18	行政代執行	放置艇では初

和歌山県では、図２－３の経過書のとおり、何度も粘り強く交渉致しましたが、一向に是正に向けて取り組む様子は無く、また、図２－１のとおり、役場と公園が隣接していることもあり、町から実施に向けての要望があるなど、喫緊に行わなければならない状況でした。

そこで、状況や行政代執行の要件を課内で検討・確認したところ、図２―４のとおり、合致したので、知事の決裁を得た上で、取組みました。



★執行理由
＜他の手段による代替性が無く、公益性に著しく反すること＞

図２－５

<他の手段による代替性が無い>
- ○当該船舶内へのゴミの不法投棄が多発しており、このまま放置すれば新たな不法投棄を誘発すること
- ○除却義務者に対しては過去に数度撤去の指導を行っているが、実行されることなく、自主撤去は望みがたいと判断されること

<公益性に著しく反する>
- ○臨港道路及び物揚場の利用及び維持管理に著しく支障が生じていること
- ○港湾施設内への船舶の放置は地震発生時には、津波による甚大な二時災害被害を及ぼす危険があること
- ○当該船舶は、木製棒による支えをしただけの不安定な状態で放置されており、付近には住宅地及び公園・運動グラウンドがあり、当該船舶及びその周辺への児童等の立ち入りも危惧され、船舶転倒による人的被害が発生する可能性があること



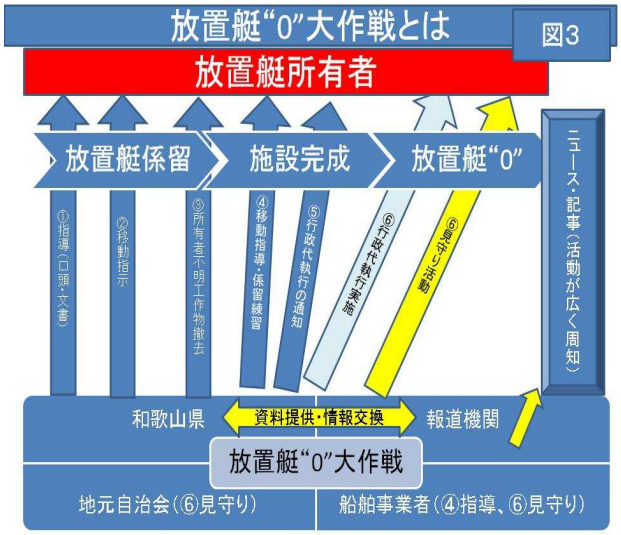
代執行実施後の同港での行政指導は、かなりスムーズに進みました。今までは、何度も、粘り強く交渉しなければ、応じない所有者が多かったのですが、案内・指示書などの行政指導文書を送付しただけで、強制的な措置を取ること無く、自主的に撤去を始めるなど、抑止効果が、確実に現れています。

3　放置艇“0”大作戦

「放置艇“0”大作戦」は、これまでの単発的なソフト施策に加えて、新たな係留施設を整備し、放置艇の受入体制が整った地区において、移動指導を行い、指導に従わない放置艇所有者に対し、行政代執行も視野に入れて強制撤去等を実施することとしました。

また、この取組みを「放置艇“0”大作戦」と、皆様に分かり易くかつインパクトの強い名前にしました。

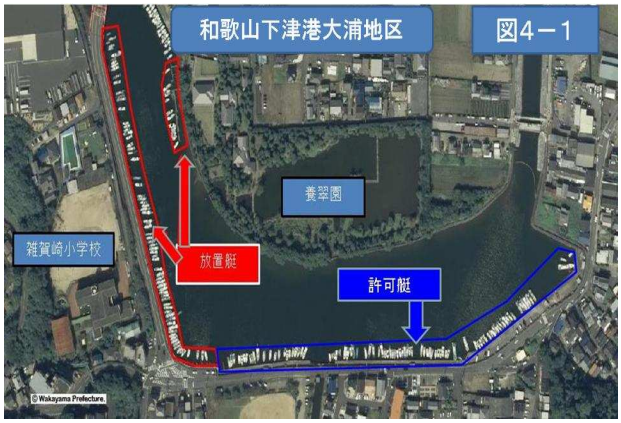
この大作戦では、まず、知事自ら、「放置艇“0”大作戦」の取組み方針を記者発表し、和歌山県がトップダウンで取り組む、強い意思を表明した上で、報道機関、地元自治会、船舶愛好団体や船舶事業者との連携により、実施することとしました。



4　放置艇“0”大作戦の実施例①
～和歌山下津港大浦地区（和歌山市西浜地先）～

和歌山下津港湾大浦地区は、紀州徳川家ゆかりの庭園（養翠園）のある景勝地であり、付近には、幼稚園・小学校の教育施設や住宅団地がある地区です。

しかし、この地区は、地形的に、静穏度が非常に高く、かつ、周辺に大きな河川が無く風水害の危険性が著しく低いことから、放置艇の絶好の係留箇所であり、許可無く、約 100 隻の放置艇が係留していました。



このため、近隣住民や学校関係者から、「放置艇が景観を害し、養翠園が台無しだ。」、「放置艇が津波時に凶器になる。」、「路上駐車の存在が、子どもに対して危険であり、また、送り迎えでも、迷惑している。」などの声が上がっており、和歌山県としても、放置艇の撤去が、喫緊の課題でした。

このため、津波からの二次被害を防止するため、民家から離れた住居の無い工業団地の地先に、西浜小型舶係留施設（PB）を設置しました。

しかしながら、放置艇利用者との交渉では、使い慣れた場所からの移動を嫌う方が多く、交渉が難航しました。

このため、「月極駐車場並みの価格（1万円/月）であること」、「駐車場（200 台）の完備した浮桟橋施設であること」や「住宅地から離れており、船のエンジン音などを気にしないで良い」など、新係留施設のことを丁寧に説明したところ、3～4割の方が移動されました。





また、和歌山県としても、ただ施設のPRをするだけで無く、移動を促進するために、報道機関への定期的な情報提供（図4－5）や取材対応などの積極的な情報交換を行い、放置艇に対する和歌山県の考えを説明し、対象者や住民への周知に努めました。



更に、知事から、「行政代執行も視野に入れて交渉を進めること」との明確な指示もありましたので、強制撤去を行う旨の文書を何度も送付し、個別訪問を行うなど、地道な活動を行いました。

他にも、移動した放置艇利用者から残っている利用者に対して、移動を促す声かけをはじめ、放置艇が再係留しないように見守るなどの活動があり、また、船舶事業者からは、県の方針を放置艇所有者へ的確に伝えるだけでなく、新しい係留施設への入出庫に必要な操船練習の立会いを行うなどの活動がありました。

このように、関係者から協力を頂いた結果、放置艇"0"大作戦が成功し、大浦地区には、かつての景観が蘇りました。





5　放置艇"0"大作戦の実施例②

～和歌山下津港内港地区（同市築港地先）～

内港地区は、江戸時代に作成された絵巻物にも登場するなど、古くから、海上交通の中心地として利用されており、昭和10年代から40年代までは、和歌山下津港の中心地として、木材、化学、セメントの荷下ろしや出荷などに利用されてきました。

しかしながら、近年の船舶の大型化に伴い、係留施設として必要な水深が確保出来なくなり、更に、平成10年頃以降、木材の原木輸入が大幅に制限されてから、小型船舶を除き、

活発的に利用されなくなった地区です。

また、この地区は、大浦地区と同様、静穏度が非常に良く、更に、中・大型船舶があまり入港しないこともあって、許可無く、約80隻の放置艇が、係留していました。

このため、近隣住民や事務所から、「放置艇が凶器になる」、「放置艇が、廃棄物を不法投棄し易い環境にしている」などの苦情が、多くありました。



そこで、大浦地区で実施した放置艇“0”大作戦を、内港地区でも、引き続き、実施することとなりました。

今回は、前回の大浦地区での反省を活かして、まず、図5－2のとおり、実施スケジュールを作成し、何時までに、何を実施し、最後の目的達成が何かを事務作業や現場作業に携わる職員が理解できるように進めました。

和歌山下津港本港区内港地区放置艇“0”大作戦スケジュール（案）

作業項目		平成25年度 10	11	12	1	2	3	平成26年度 4	5	6	7
1	現地詳細調査										
2	西浜・湊第一への移動案内										
3	船舶等鑑定評価										
4	湊第一（第三工区）供用										
5	指示書										
6	勧告書										
7	管理行為による撤去										
8	簡易代執行県報告示										
9	簡易代執行実施										
10	弁明通知書										
11	監督処分書										
12	戒告書										
13	代執行令書										
14	代執行実施										

※作業3については、西浜・湊第一への優先募集を行っている旨を周知する。
※作業3については、できるだけ早く実施する。
※作業4については、平成26年1月1日供用開始予定。
※作業5及び6については、きちんと期限（3月上旬）を切って、実施する。
※作業7～14については、これまでの実施例に基づき、実施する。
※作業7は管理行為、作業8～9は簡易代執行、作業10～14は行政代執行とする。
※移動若しくは撤去した船舶等の後に再度不法係留されないよう対策を行うことが必要

図5－2

実施にあたっては、大浦地区と同様に、進めました。この地区は、大浦地区とは異なり、隣接した対岸の水域箇所に湊第一小型船舶係留施設を整備していることや数ヶ月前の大浦地区での報道がなされたこともあり、所有者の大半は、移動期限より早く移動されました。





また、船舶事業者も、前回同様に、協力して頂いたこともあり、沈没した1隻を残して、放置艇“0”大作戦を開始した10月から約5ヶ月間で、ほぼ“0”を達成しました。

その後、残りの1隻の船については、自宅訪問などの地道な作業と平行し、行政代執行を視野に入れて、手続きを行った結果、本年の5月末に、所有者が、自主撤去を実施し、結果、内港地区での放置艇“0”を達成しました。

6　おわりに

和歌山下津港大浦及び内港地区での放置艇“0”の実現は、和歌山県だけで達成出来た成果では無く、報道機関、地元自治会、船舶愛好団体や船舶事業者等との連携の結果であります。ここに、ご協力頂いた皆様へ改めて感謝の気持ちを述べるとともに、引き続き、来る東南海・南海地震の津波対策、平成27年度の「紀の国わかやま国体」の環境美化のため、1隻でも多くの放置艇の違法状態を解消するため、本年度も、和歌山下津港海南港区、県管理河川土入川（どうにゅうがわ）など、和歌山県内各地で、放置艇“0”大作戦を進めて参ります。